

政務調査実施日	令和2年2月7日(1日)
実施地	地方議員研究会 人口減少対策セミナー(東京駅日本橋カンファレンス)
調査人員	市民クラブ(寺口友彦、佐藤剛、田中せつ子、梅沢道男)4名
報告者	寺口友彦
<p>1. 地方議員研究会のセミナー＝人口減少対策</p> <p>合併以来8千人もの人口が減り若者の流出が続く南魚沼市の課題として長く議論されてきた人口減少対策の中でも雇用、結婚、子育ての課題について研修を受ける。</p> <p>講師 足立泰美甲南大学経済学部准教授</p> <p>① 若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援策の問題点と課題</p> <p>② 人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題</p> <p>報告 ①人口減少の影響は、就業者の減少と地域社会の急速な縮小と社会保障の担い手減少につながる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本は一人当たりの名目GDPは上昇したが現金給与総額は減っている。 ・労働者の賃金分布は300万円以下の層が減少し、400万円以上の層が厚みを増している。 ・日本の一人当たりの生産額の伸びはゆるく、一人当たりの賃金は横ばいである。コンビニ・タクシー・宅急便などにみられるように必要以上のサービスが生産額の伸びを抑えている。 ・子育てのために就業を中断すると生涯賃金を最大82.2%も下げてしまう。 ・生涯未婚率は1990年以降著しく上昇し、合計特殊出生率低下につながる。日本は、結婚してからの出産が98%であるので、結婚しないと子供は生まれない。 ・結婚できない・しない理由でお金が無いが一番だが、本当にお金がないのか調べると、非正規労働者の50%以上は200万円未満の収入である。 ・非正規労働者の多くが経済的理由で結婚していないし、正規・非正規で配偶者の有無に2倍以上の差が出ている。 ・妻の初婚年齢が、1990年は25.9歳であったが、2014年では29.4歳に上がっている。晩婚化と晩産化は同時進行している。 ・結婚した時の妻の年齢が高くなると夫婦の持つ子供の数も減少している。 ・新規学卒者の求職活動はハローワークや求人サイトが多い。3年以内の離職率が32.4～39.6%と高い。 ・フリーター・ニートの数が15～34歳で196万人だが、35～44歳でも92万人と多い。 ・新規学卒者の3年以内の離職者は中小企業が多く、サービス業種が多い。 ・子ども若者育成支援法や若者雇用戦略、地域若者サポートステーション、若者雇用促進法などが整備されているが、若者の適職選択をどうするかが課題である。 <p>③ 理想の子供数と予定子ども数は2010年ではそれぞれ2.42人、2.07人であるが減少傾向が止まらない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理想と現実の子供数の差は、働きながら子育てができる職場環境と教育費の問題が大きい。 ・子育てに対する不安は男性7割。女性が8割であるが、第1子出産後の就業継続率は4割に満たない。 ・出産・子育てに前向きになるためには安定した雇用と収入が必要と考える人が96.8%にのぼる。 ・6歳未満の子供がいる家庭では、家事や育児の大半が妻であり、理想の家族暮らしは3世代同居・近居が過半数を占める。 ・親からの援助で期待するのは経済的援助が上位を占める。 ・祖父母に対する援助では子育てのサポートを期待し、行政には経済的援助を期待する声大きい。 ・仕事を選ぶか結婚・妊娠・子育てを選ぶかの二者択一の構造ではなく、働き方改革と総合的子育て支援の両方を同時に実現する方向で国は動いている。 ・若者の雇用・経済的基盤の改善、非正規雇用をはじめとする女性の継続就業の支援、育児休業と保育の切れ目ない保障、妊娠・出産・子育てへの支援、特別な配慮が必要な子ども・家庭への支援の5つを重点目標 	

として取り組むことで国は動いている。

- ・平成 30 年には、量的拡充として保育施設を増やし、質の向上として保育労働者の賃金アップの待遇改善で人材確保に取り組む。

- ・申込者数よりも受け皿の数を多くして待機児童の解消に取り組むも、都市部と地方との状況の違いで十分な解決策とはなっていない。

- ・新制度施行前は「保育に欠ける」という事由が「保育の必要性」という事由に変わり、働きながら子育てができる体制づくりに走り出した。

- ・待機児童解消加速化プランで保育士数と保育士の年収は、平成 25 年にはそれぞれ 38.1 万人、310 万円であったが、平成 29 年には 46.4 万人、342 万円と増加している。

保育士年収は平成 29 年からの技能・経験による処遇改善策で、平成 24 年に対して、29 年は+11%・最大 4 万円増、30 年は+12%、31 年は+13%と増額となっている。

- ・新たな人材確保で約 7.7 万人が保育の担い手となるように国は支援をしている。

- ・国や地方を見ても、人口減少・少子化に有効な施策はできていないが、全国どこでも通用する地方での解決策が結果を残していない点が課題である。

総括 人口減少時代は税収減の時代である。生涯賃金の比較から、子育てで賃金労働から離れることでの損失を数値で示されて、大変な問題であると認識した。子ども子育て支援で、税収の確保を図るという時代に入っていることを痛感した。日本はシングルマザーとなる率が 2%であり、結婚して出産する文化であることを再認識した。フランスのようにシングルマザーという選択肢にも手厚い支援を考える時期ではないかと痛感した。結婚できない、結婚しない理由を調べると、お金が無い、賃金が低い、働き方がうまくいっていない、と続けて考えていくことで、子ども子育てになぜ税金を投入しなければいけないかがはっきり見えてきた研修であった。フリーター・ニートの高年齢者に対する失業対策がないことに気が付いた研修でもあった。南魚沼市内では中小零細企業で働く若者が多く、さらにはサービス業という職種が多いのも、働き方改革といっても改革が難しい要素となっている気がした。スケールメリットが生かせる大きな企業へM&Aが進めば、育児休業や介護休業もきちんと取れて、子育てが楽にできる環境が出来上がるのではないかという気がした研修であった。データを基にした現状把握が今後実行すべき施策の土台作りにつながると再認識した研修でもあった。

市民クラブ政務活動報告

報告者 市民クラブ 佐藤 剛

期 日 令和2年2月7日

研修地・研修項目

○東京都 日本橋カンファレンス

○地方議員研究会セミナー

午前：若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題

(講師 甲南大学経済学部 足立泰美准教授)

午後：人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題

(講師 甲南大学経済学部 足立泰美准教授)

研修の目的

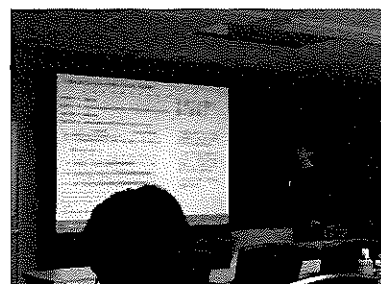
人口減少対策は、今後の経済的影響や社会保障の担い手の問題、地方においては「集落」「自治体」の存続にもかかわる大きな課題だ。したがって、国においてもどの自治体においても最重要課題と位置づけ取り組むが、当然即効的な成果が見えているわけではない。そこで、こういう現状の背景として、若年層の雇用状況の変遷はどうなのか、その雇用と結婚、出産に関係性にあるのか。また、人口構造、世帯構造が変化する中で国の子ども・子育て支援政策の変遷と今後の方向性などから、しっかりしたデータをもとに市としての適切な施策を考える必要がある。

研修の概要

今回セミナーは甲南大学経済学部 足立泰美准教授により、上記講義が午前、午後に分け行われた。

戦後の第1次ベビーブーム時点では「家族計画」の普及なども含め、むしろ「人口増加抑制政策」が行われた時代があったが、第2次ベビーブーム(1971～1980年代)以降出生率は低下に変わり、1990年の合計特殊出生率「1.57ショック」から、国の政策も「少子化対策」に変わった。

したがって、戦後ベビーブーム世代の高齢化と反面、少子化に伴っての生産年齢及びそれ以下世代が増えないという現状は今後の就業者の更なる減少につながり、経済、社会保障等の先行きの大きな問題として捉えて国は各種政策を進めている。そこで、午前中の講座では、この人口減少対策の大きな課題である「少子化対策」がどう進められているか。



…アンケート調査での数値からも若者が「結婚」の希望はあっても、結婚できない、結婚しないという現状があり、その原因は何かという観点での「若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題」として講義が行われた。

このところの「結婚」に関しての実態は、未婚化、晩婚化の傾向があるが、この背景には、若者の雇用環境が正規雇用から非正規雇用が多くなり経済的問題も大きく、晩産化、未婚化という傾向がある。このことは初婚年齢を上げ（妻の初婚年齢は1990年25.9歳→2014年29.4歳）更に日本は結婚してからの出産が98%と、他の国に比べ高い一面があり、これらのことから少子化から抜けられないということにつながっている。

・・・こういう実態の中での国の政策はどう進めているか・・・など研修。

更に午後からは、人口減少対策として、結婚後の「出産」「子育て」の視点での待機児童解消に向けた待機児童解消加速化プランでの取り組みや子ども・子育て支援の新制度を取り上げながら、認定こども園等保育施設や保育士の待遇改善など国の政策等講義が行われた。

・・・研修を終えて

人口減少対策は、国を挙げての取り組みの実際を研修できた。

…当然、人口減少対策は、一部の改善で何とかなるものでは当然ない。経済的問題は大きい問題であることには間違いないが、特に地方においては、国でやること、できることに加えて医療や教育も含めて、また公共交通や買い物など日常生活の環境整備も含めて、すべてを絡めた取り組みの必要性も感じた。

※具体的な国の政策についての記載は省略

行政視察(研修)報告書

令和 2 年 2 月 16 日

南魚沼市議会議長 様

会 派 名 市民クラブ

報 告 者 田中せつ子

下記のとおり、視察(研修)が終了したので報告します。

視察(研修)参加議員名	寺口友彦、佐藤 剛、田中せつ子、梅沢道男
期 間	令和 2 年 2 月 7 日(金) 10 時 00 分 ~ 12 時 30 分 令和 2 年 2 月 7 日(金) 14 時 00 分 ~ 16 時 30 分
視察(研修)先	地方議員研究会 TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター
視察(研修)事項	<ol style="list-style-type: none"> 若年層を取巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題 <ol style="list-style-type: none"> 若年層の雇用状況の変遷 雇用と結婚ならびに出産との関係 行政規模の応じた結婚支援政策の現状 人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題 <ol style="list-style-type: none"> 人口構造の変化と子ども・子育て支援政策との変遷 乳幼児医療費助成などの行政サービスの地域格差 待機児童問題における認可・認可外保育所に対する行政支援
視察(研修)先面会者	甲南大学経済学部准教授 足立泰美 講師
概要及び所見	<ol style="list-style-type: none"> 人口の減少により就業者数の減少による労働力低下と消費の減少、地域社会の急速な減少と都市機能の低下、社会保障の担い手の減少と社会保障維持の影響が問題。 <ol style="list-style-type: none"> 名目賃金は1997年から低下傾向。1995年は年収300~400万円が一番多かったが、2012年からは200~300万円の層が一番多くなった。非正規雇用労働者の半数が年収200万円未満。 子育てのために就業を中断すると生涯賃金は82.2%に下がる。社会全体で子育てをする仕組みをつくり、子育てしながら働き続け納税してもらうことが必要。1990年のバブル崩壊後生涯未婚率が急上昇し、晩婚化も進み、合計特殊出生率は低下が続く。未婚者の8割が結婚を望んでいるが、結婚しない理由は、適当な相手と巡り合わないが一番多いが、男性では特に経済的理由も多い。 リーマンショック後、雇用環境が変化し15~34歳のニート数は横ばい。様々な人々が活躍できる社会を実現し、就業率の向上で社会活力維持が重要。 合計特殊出生率は1990年の1.57ショックから少子化対策を開始したが、2005年には1.26と過去最低となり、その後も低水準が続く。 <ol style="list-style-type: none"> 理想の子ども数より現実が低い理由は、働きながら子育てできる職場環境不足と子育てと教育にお金が掛かり過ぎるが多い。結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実に取組んでいる。 社会保障費は消費税で公平に徴収しているが、乳幼児医療費助成等の行政サービスは地域格差が残る。 待機児童問題は都市部に集中し、全国約7割の市区町村はゼロ。保育の必要性事由は拡大し、地域の実情に応じた子育て支援も新制度で拡充した。 <p>【総括】働きながらの子育て支援に力を入れているが、子育てへの負担感は男性でも7割、女性は8割で、出産後継続就業率は37.9%と低い。6歳未満の子どもがいる共働き世帯の家事・育児時間は、男性が約1時間で女性は約6時間と大きな差がある。保育士の待遇改善が進むが、待機児童が多い都市部は独自支援もあり、地方では若い女性の流出による人口減少の原因の一つにもなる。幼児教育無償化だけでなく、社会</p>

全体で子育てする意識改革もまだ不十分で、実態に沿った細かい支援も不足と感じる。

市民クラブ 管外調査報告

日 時：2020年2月7日（金曜日）
会 場：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター）
（〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-2-16TG ビル）
内 容：地方議員研究会 人口減少対策 in 東京
講 師：甲南大学経済学部准教授 足立泰美

報告者：梅沢 道男

◇2月7日 10:00～12:30（講師：甲南大学経済学部准教授 足立泰美）

「若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題」

1、社会背景

将来人口は、合計特殊出生率の低迷と総人口の減少傾向が進む中、高齢化率の増加が進行し、就業者数の減少による労働力低下と消費の減少、地域社会の急速な縮小と都市機能の低下、社会保障の担い手の減少による社会保障の維持への影響等が大きな問題として浮上してきている。

労働者の名目賃金も1997年から2012年まで一貫して低下し、その後も緩やかな上昇に転じているものの、一人当たりの名目GDPに比して上昇ペースは鈍くなっている。

人口対策については、戦後から第1次ベビーブーム、第2次ベビーブームを経て、昭和末期まで基本的には人口抑制政策を進めてきた。1990年の1.57ショック（出生率の低下）を受け、少子化対策が開始されるが、2005年の1.26ショック等改善はみられていない。

2、雇用・結婚・出産における社会経済状況

日本の婚姻状況は、1990年までは生涯未婚率は横這いで推移してきたが、1990年以降は急速に上昇に転じている。日本では、有配偶出産率が98%と高く、結婚政策の推進が不可欠である。

しかし、男女ともに独身者の大半が結婚を希望している状況にあるが、結婚できない理由では「結婚後の生活資金が足りない」がトップとなっており、若者への経済対策も少子化対策の重要な要素となっている。

日本では、年々非正規労働者が増加し、その2人に1人が年収200万円未満と言われ、多くが経済的理由で結婚出来ないという状況にある。

また、晩婚化の進行による妻の初婚年齢の上昇に伴い、夫婦の持つ子どもの数も減少傾向にある。

3、近年の若年層の政策

日本における若年労働力人口は、2007年から2017年の10年間で、320万人も減少し、層労働力人口に占める割合も4.9ポイント減少している。新卒者の就業者数は1998年に高卒と大卒の人数が逆転し、以降も大卒の新規就業者が増加傾向にあるが、高卒・大卒共に新規就業者の3割から4割が3年以内に離職しており、職業のミスマッチが大きな問題となっている。

2012年の「若者雇用戦略」では、①機会均等・キャリア教育の充実（・就学支援による貧困の連鎖の防止・キャリア教育の早期実施、充実）②雇用のミスマッチ解消（・学校とハローワークの完全連結・中小企業とのマッチング支援）③キャリアアップ支援（・学校と地域若者サポートステーション等の拡充・わかものハローワーク等の全国展開・若者が働き続けられる職場環境の充実・非正規雇用労働者のキャリアアップ支援）等が打ち出されたが、十分な成果を上げていない。

◇2月7日 14:00~16:30 (講師:甲南大学経済学部准教授 足立泰美)

「人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題」

1、社会背景

人口減少の状況やその影響は、午前の講義の内容と同様である。

現在の夫婦が理想としている子どもの数の調査では2.42人となっているのに対し、予定している子どもの数は2.07人であり、1987年からどちらも減少傾向にある。理想の子どもの数を予定の子どもの数が下回る理由は「働きながら子育てが出来る職場環境が無い」「子育てや教育にお金が掛かり過ぎる」が最も多い理由となっている。

また、男性の7割弱、女性の8割弱が子育てに負担や不安を感じており、第1子出産後の妻の就業継続率は4割を下回る状況にある。

若者世代が子育てに前向きになれるためには「安定した雇用と収入」が第1位となっており、「安心して保育サービスが受けられる」が続いている。

また、調査では、親世代からの経済的援助にも大きな期待を寄せていることも分る。

行政に対する期待は「子育ての経済的負担を軽減するための手当の充実」や「教育費の支援、軽減」が上位を占めている。

2、子ども・子育て支援新制度

2015年度の子ども・子育て支援新制度の施行後、保育の受け皿整備や保育士等の処遇改善等に取り組み、2019年10月からは幼児教育・保育の無償化が開始された。

子ども・子育て支援法では、施行後5年を目途に検討し、所要の措置を講じるとされているが、今年がその5年目となる。

国では、保育の公定価格に関する事項や処遇改善、人材の確保、質の向上、地域の子育て支援活動の充実等の検討を行っている。

◇視察後の感想

人口減少対策、とりわけ「結婚支援政策」と「子ども・子育て支援政策」について、各2時間半にわたり講義を受けた。

人口減少については、東京都とその周辺自治体を除き、日本全国の問題であり、この一極集中の是正が喫緊の課題ではあるが、各自自治体でも可能な対策を急ぐ必要があることは、言うまでもない。

合計特殊出生率の低下には、結婚支援政策の充実が必要であると同時に、子ども・子育て支援政策の充実も欠くことが出来ない。これらは正に車の両輪である。

5時間にわたる講義の中で、1990年以降、国は様々な政策を20年間に渡り打ち出してきたが、残念ながら、その効果は全くと言っていいほど表れていない。

講義の中で、「結婚支援政策」での問題は「結婚後の生活資金が足りない」となっており、「子ども・子育て支援政策」では「子育てや教育にお金が掛かり過ぎる」「安定した雇用と収入」であり、共に経済的な問題が上位を占めている。

この事は、これまでの婚活の取り組みや各種の子育て支援策の充実を進めることは勿論だが、それだけでは改善できない、多くの人たちが存在する事も示している。

これまで、国際競争力や規制緩和という名のもとに、多くの派遣労働者や非正規労働者を容認する政策が進められてきたことが、1億総中流社会からワーキングプアなどと呼ばれるような労働者を生み出し、格差社会を助長してきたのではないかと感じた。

この事が、国の将来が危ぶまれるような少子高齢化社会や一極集中を招来したのではないかと感じた。

この大問題の解決には、国の革新的で思い切った政策展開が無ければ難しいのではないかと、強く感じた研修であった。